

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 A 総事業費	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
				A	B	C	D	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
1	商品券配布事業	①町民一人あたり7千円分の商品券を配布し、新型コロナウイルス感染症の影響により減収している町内商店及び各家庭の支援をすることで地域経済の活性化を図る。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 7,000円×8,500セット=59,500,000円 事務費4,500,000円 ④川崎町商工会	64,000	61,835	57,731		4,104	R4.5	R5.2	R4.5	R5.3	①対象者 8,324人 配布額 58,268千円 使用実績 57,762千円 事務費 4,073千円 ②配布額に対し約99%の使用率となったことから、町内商店と各家庭の支援になったものと思われる。
2	宿泊クーポン 発行事業	①町内宿泊施設で利用できる割引クーポンを発行することで、新型コロナウイルスの影響により利用者が激減している宿泊事業者の支援を図る。 ②町内宿泊施設で利用できる宿泊クーポン及び事務費 ③1枚 5,000円×1,600枚=8,000,000円 事務費1,000,000円 ④川崎町観光協会	9,000	9,000	8,403		597	R4.5	R5.2	R4.6	R5.3	①クーポン発行数 1,720枚 対象施設 10施設 ②発行した宿泊クーポンはすべて利用されたことから、利用者が激減した宿泊施設の活性化に寄与したものと思われる。
3	事業継続支援 金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛や消費活動の減少により、売り上げが減少した事業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②支援金及び事務費 ③支援金100,000×300事業者=30,000,000円+事務費100,000円=30,100,000円 ④前年もしくは前々年の年間売り上げが100万円以上の町内の事業者で、R3年1月から12月のひと月の売り上げが前年比、もしくは前々年比の同月で20%以上減少した事業者	30,100	20,600	9,896	10,000	704	R4.5	R5.2	R4.5	R5.2	①受給者 206者 ②広報などを用いて数回に渡り周知したため、収入が減少した事業者については申請があったものと考えられるため、事業の継続に寄与できた。
4	観光誘客にぎ わい創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止となっており、観光客が減少している。ウィズコロナからアフターコロナまでを見据え観光誘客を図るため、新聞広告、情報誌、テレビ・ラジオで町を総合的にプロモーションする。 ②新聞広告、情報誌掲載、ラジオ・SNSでの広告料 ③新聞広告 4,000,000円、ポスター・パンフレット制作 2,000,000円、ラジオ番組・YouTubeコンテンツ制作 6,600,000円 ④川崎町	12,600	11,385	10,629		756	R4.4	R5.3	R4.4	R5.3	①新聞広告掲載 1回 (読売新聞都内版) ポスター印刷 500枚 包括的シティプロモーション (YouTube配信・ラジオ出演) 大人の情報誌りらく掲載(2回) ②新聞広告掲載による問い合わせがあるなど、効果が見られた。また、YouTubeの認識も広まっていることから発信を継続していきたい。

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 A 総事業費	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
				A	B	C	D	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
5	指定管理施設の管理維持体制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設の休館や入込客数の減少などの影響を受けた事業者を支援する目的で、指定管理者の職員の雇用維持と事業継続に寄与するもの。 ②支援金 計1,500,000円 ③1事業者当たり500,000円×3事業者 ④川崎町の施設を管理する指定管理者	1,500	1,500	1,400		100	R4.5	R4.10	R4.5	R4.5	①受給者 指定管理者 3者 ②コロナの影響はあったものの、いずれの指定管理者も事業を継続することができた。
6	情報機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン会議の増加に伴い、端末を整備する。 ②端末購入費 ③端末130,000円×5台=650,000円 ④川崎町	650	513	479		34	R4.5	R4.12	R4.7	R4.7	①ノートパソコン 5台 ②オンライン会議用のパソコンを各課に配置し、会議及び打合せ等に活用することで、接触機会の減少に努めている。
7	特別教室換気機能付き空調設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として換気が重要視されてることから、本事業により各小・中学校特別教室(音楽室等)に空調能力の高い機器として換気機能付きエアコンを設置し、夏季において定期的に換気を行いながら、適切な教育環境を整備する。 ②換気機能付き冷房エアコン 3小学校 × 3台 =9台 2中学校 × 3台 =6台 計15台 ③換気機能付き冷房エアコン 15台 × 650,000円=9,750,000円 ④町立小・中学校	9,750	0	0							事業未実施
8	FF式暖房機購入事業	①各小・中学校の普通教室及び特別教室において効率の良い暖気と換気を行うため暖房機を更新し、新型コロナウイルスによる肺炎を含む冬の呼吸器感染症を予防する。 ②FF式暖房機 小学校 10台 中学校 10台 合計20台 ③FF式暖房機本体 250,000円 × 20台 = 5,000,000円 ④町立小・中学校	5,000	4,026	3,759		267	R4.7	R5.2	R4.11	R5.1	①暖房機 10台 (小学校 5台 中学校 5台) ②暖房機の更新により換気で低下した室温を効率よく上昇させることが可能となった。
9	学校給食共同調理場換気設備整備事業	①窓が開放できない学校給食共同調理場において、新型コロナウイルス感染症対策のため、エアーカーテン及び通気口を設置し、空気の循環と換気効率の向上を図る。 ②通気口設置(洗浄室2・調理室2・下処理施設1)5ヶ所 エアーカーテン設置(洗浄室)4台 ③通気口 5ヶ所×154,000円= 770,000円 エアーカーテン 4台 × 192,000円 =768,000円 合計 1,538,000円 ④学校給食共同調理場	1,538	1,595	1,490		105	R4.7	R5.2	R4.11	R5.3	①通気口設置 5ヶ所 エアーカーテン設置 4台 場所:学校給食共同調理場 ②通気口設置による換気とエアーカーテンの設置により、調理場の職員及び給食を食べる子どもたちの感染対策となった。

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A	A	B	C	D	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
			総事業費	総事業費	交付対象経 費	国庫補助額	その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
10	議場等新型コロナウイルス 感染症対策事業	①議場等における新型コロナウイルス感染症防止対策として、ターミナルユニット(マイク)を1人1台に増設するとともに、エアコンと空気清浄機を導入し、強制的な換気と議場内の浄化を図り、安心して議会に臨める環境を整備するもの。 ②ターミナルユニット(マイク)増設 8台 エアコン 1台 空気清浄機 2台 ③ターミナルユニット増設(設置費含) 8台×180,000円＝1,440,000円 エアコン(設置費含) 1台×900,000円＝900,000円 空気清浄機 2台(278,000円・109,000円)＝387,000円 ④川崎町	2,727	2,333	2,178	155	R4.5	R4.7	R4.5	R4.6	①ターミナルユニット(マイク) 8台 エアコン 1台 空気清浄機 2台 設置場所:議場 ②密になりやすい、議場において 感染対策となった。	
11	病院事業会計繰出(患者用 電動ベッド購入事業)	①国民健康保険川崎病院へ繰り出し、院内における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備え、最少の医療スタッフでも看護体制業務の維持継続するため、患者用の電動リモートコントロールベッドを整備し、医療スタッフの業務負担を軽減させることで、看護体制の業務継続支援を図るもの。 ②患者用電動リモートコントロールベッドの購入費 ③患者用自動ベッド 1式×10台 5,266,800円 内容 電動リモートコントロールベッド 394,680円×10台 マットレス 47,520円×10台 ベッドサイドレール×4組 22,440円×10台 オーバーヘッドテーブル 62,040円×10台 ④国民健康保険川崎病院 病棟内	5,267	3,947	3,685	262	R4.4	R4.6	R4.6	R4.8	①電動ベット 10台 場所:川崎病院内 ②電動ベットの導入により患者が 自らベッドの稼働が可能となったこ とから、医療スタッフとの接触機会 が減少した。	
12	商品券配布事業	①町民一人あたり5千円分の商品券を配布し、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける町内商店及び各家庭を支援する。町内で様々な用途に使用できる商品券を配布し、原油高騰、子育て世帯など各家庭の事情に合わせ使用してもらうことで幅広い支援とするとともに、町民と同様に原油高騰などの影響を受ける商店の活性化を図るもの。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 5,000円×8,400セット＝42,000,000円 事務費4,500,000円 ④川崎町商工会、川崎町民(生活者)	46,500	45,026	37,403	7,623	R4.8	R5.2	R4.8	R5.3	①対象者 8,331人 配布額 41,655千円 使用実績 41,416千円 事務費 3,610千円 ②配布額に対し約99%の使用率とな ったことから、町内商店と各家庭 の支援になったものと思われる。	

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 A	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
			A	B	C	D	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期		
			総事業費	総事業費	交付対象経 費	国庫補助額	その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
13	指定管理施設 の管理維持体 制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を補い、 指定管理者の職員の雇用維持と事業継続に寄与するもの。 ②支援金 計1,500,000円 ③1事業者当たり500,000円×3事業者 ④川崎町の施設を管理する指定管理者	1,500	1,500	1,400		100	R4.8	R4.10	R4.8	R4.8	①受給者 指定管理者 3者 ②コロナの影響はあったものの、い ずれの指定管理者も事業を継続す ることができた。
14	带状疱疹予防 接種費用助成 事業	①新型コロナウイルスによって免疫細胞やその働きがダメージを受け、免疫力が低下することで、带状疱疹が発症しやすいリスクがあるという研究結果が出ており、当町においても、带状疱疹の治療歴は、コロナ禍前の令和元年度とコロナ禍後の令和3年度では、治療歴が3倍に増加していることもあって、因果関係は皆無ではないと考える。 そこで、発症リスクの高い65歳以上の町民を対象にワクチン接種費用の一部を助成することで、接種者の経済的負担を軽減し、コロナ過を原因とした発症者の減少を目的とするもの。 ②ワクチン接種費用の約6割を助成 ③対象者見込み 330人 2種類のワクチンを使用(接種者が選択) ビゲン 330人×0.7≒230人 230人×4,800円＝1,104,000円 …(1) シングリックス 330人×0.3≒100人 100人×13,000円×2＝2,600,000円 …(2) (1)+(2)＝3,704,000円 ④65歳以上の川崎町民	3,704	2,572	2,402		170	R4.4	R5.3	R4.5	R5.3	①接種者 298人 ②コロナウイルスと多少の因果関係があるとされる带状疱疹について、その発症リスクなどを認識してもらえる機会となり、多くの方々に接種してもらえた。
15	畜産飼料高騰 支援事業	①畜産粗飼料の高騰が畜産業に与える影響が大きいため、高騰分の一部を助成することで営農継続を図る。 ②飼養頭羽数に対する助成、上限100万円 ③牛 5,000円×1,900頭＝ 9,500,000円 豚 3,000円×20頭 ＝ 60,000円 鶏 50円×30,000羽 ＝ 1,500,000円 ④畜産農家 27名	11,060	10,020	8,324		1,696	R4.10	R5.3	R4.9	R4.9	①受給者 25者 ②対象となる畜産農家にはすべて通知しており、申請のあった農家(全体の93%)を支援することができた。一時的ではあるが、営農継続の支援となったと思われる。
16	認定農業者肥料高騰支援事業	①町内の中心的担い手である認定農業者の肥料高騰分に対する助成を行い営農継続を図る。 ②令和4年産に係る肥料費の1/2以内、上限10万円 ③町内に住所を有する認定農業者 53名 ④53名 × 100千円 ＝ 5,300,000円	5,300	4,138	3,863		275	R4.10	R5.3	R4.9	R5.3	①受給者 45者 ②対象となる農家にはすべて通知しており、申請のあった農家(全体の85%)を支援することができた。一時的ではあるが、営農継続の支援となったと思われる。

(単位:千円)

NO.	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 A 総事業費	実績				計画		実績		事業の実績 ①成 果 ②効 果
				A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 始期	事業 終期	事業 始期	事業 終期	
17	商品券配付事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、地域の事業者の売上が減少していること、電力・ガス・食料品などあらゆる生活物価が高騰し、各家庭の負担が増えていることから町民一人あたり5千円分の商品券を配付し支援するもの。支援策を町内に限定したうえで様々な用途に使用できる商品券の配付とすることで、地域事業者の売上増加、原油高騰、子育て世帯など各家庭の事情に合わせ使用してもらい幅広い支援とするとともに、町民と同様に原油高騰やコロナ感染拡大などの影響を受ける商店の活性化を図るもの。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 5,000円×8,400セット＝42,000,000円 事務費4,500,000円 ④川崎町商工会、川崎町民(生活者)	46,500	44,693	42,507		2,186	R4.12	R5.2	R4.11	R5.3	①対象者 8,278人 配布額 41,390千円 使用実績 40,634千円 事務費 4,059千円 ②配布額に対し約99%の使用率となったことから、町内商店と各家庭の支援になったものと思われる。
計			256,696	224,683	195,549	10,000	19,134					